

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0822
【事務連絡者氏名】	執行役員 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋烏木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	6,967,874	7,866,430	29,477,778
経常利益 (千円)	1,198,160	1,028,007	4,124,332
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	839,849	641,596	2,789,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,442	625,539	2,916,436
純資産額 (千円)	17,869,515	22,356,014	22,086,322
総資産額 (千円)	25,574,196	30,207,300	30,186,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.33	10.08	44.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.18	9.99	42.44
自己資本比率 (%)	69.2	70.9	70.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ファーストリビングアシスタンスが持分法適用会社となった他、株式会社プレミアロードアシストについては、平成29年4月3日付で株式会社プレミアアシストホールディングス(旧株式会社プレミアアシスト)から新設分割しました。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社27社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業、ワランティ事業、ITソリューション事業、カスタマーサポート事業及び派遣・その他事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレミアアシストホールディングス、 株式会社プレミアライフ、タイム・コマース株式会社、 株式会社プレミアホームアシスト、 株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、 株式会社プレミアロータス・ネットワーク、 株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、 株式会社プレミア・ケア、株式会社プレミアパークアシスト、 株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス、 株式会社プレミアモバイルソリューション、株式会社AppGT、 株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、 株式会社ファーストリビングアシスタンス、株式会社プレミアロードアシスト
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、 PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、 Prestige International (HK) Co., Limited、 PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、臺灣普莱斯梯基有限公司、 P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシストホールディングス、 株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プライムアシスタンス、 株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミアロードアシスト
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミアホームアシスト、株式会社プレミアパークアシスト、 株式会社ファーストリビングアシスタンス
インシュアランス BPO事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、 Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、 Prestige International (HK) Co., Limited、 PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、 PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司 P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、 株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ
ワランティ事業	当社、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、 株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント
ITソリューション事業	タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、 株式会社プレミアモバイルソリューション
カスタマーサポート 事業	当社、Prestige International USA, Inc.、 Prestige International (HK) Co., Limited、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、 タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社AppGT、 臺灣普莱斯梯基有限公司
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミア・ケア

子会社について、それぞれ、株式会社プレミアアシストは平成29年4月1日付で株式会社プレミアアシストホールディングスへ社名変更、株式会社プレミア・プロパティサービスは、平成29年4月1日付けで株式会社プレミアホームアシストへ社名変更、株式会社トリプル・エースは、平成29年4月1日付けで株式会社プレミア・ケアへ社名変更、株式会社PI Insurance Planningは、平成29年4月1日付けで株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズへ社名変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、30,207百万円となり前連結会計年度末に比べ21百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が94百万円増加、立替金が177百万円増加し、その他が90百万円減少いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より193百万円増加し、19,887百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物（純額）が63百万円減少、投資その他の資産のその他が82百万円減少し、固定資産合計では前連結会計年度末より172百万円減少し、10,319百万円となりました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が89百万円減少、賞与引当金が89百万円減少、長期借入金が87百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より248百万円減少し、7,851百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成29年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が641百万円であったため前連結会計年度末に比べ269百万円増加しております。

#### (2) 当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的には回復基調にありますが、先行きに関しては依然として不透明です。国内的には、人財の確保に関して課題が継続しているものの、BPO市場規模が堅調に推移し、当社においても高い需要を頂いております。

このような環境の下、中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」を骨子とした取り組みをグループ全体として実行しております。人財採用につきましては、秋田県横手市において秋田BPO横手キャンパスの仮センターが平成29年4月より稼動しており、人財の確保に大きく寄与しております。また、秋田でのバスケットボール、山形でのバレーボール、富山でのハンドボールといった拠点での女子スポーツチームの活動などによる企業イメージの定着を継続して実施し、採用者の増加につなげてまいります。

当第1四半期の連結売上高に関してはロードアシスト事業をはじめとする主な事業が堅調に推移し7,866百万円（前年同期比12.9%増）となりました。当第1四半期において将来の成長に向けた先行投資を実施いたしました。主な内容としては競争力強化を目的とした現場対応グループ会社の人財採用の促進、旺盛な需要に対応する目的で秋田県横手市に仮センターを設置、第2四半期以降開始される大型プログラムに向けての教育・研修となります。

利益面におきましては、これらの先行コストを吸収し、営業利益は933百万円（前年同期比3.8%増）となりました。経常利益に関しましては為替差益80百万円を計上したものの、前第1四半期の為替差益279百万円の反動により1,028百万円（前年同期比14.2%減）となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は641百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

日本国内においては、ロードアシスト事業をはじめとする主なBPO事業全般が順調に推移し、売上高は6,991百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

営業利益につきましては、主にロードアシスト事業及びワランティ事業の好調な推移が寄与し、736百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

#### 米州・欧州

米州・欧州においては、日本人駐在員向けクレジットカードサービスが堅調に推移し、売上高は633百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

営業利益につきましては、金利上昇によるコスト増加の影響もあり179百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

#### アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランスBPO事業において、主にヘルスケア・プログラムが順

調に拡大し売上高は240百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

営業利益につきましては、業務の一部縮小の影響等があり123百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

#### ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、新規受託業務の開始と既存受託業務の堅調な成長により売上高は2,990百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

営業利益につきましては、現場対応グループ会社の機能強化に向けた先行投資を実施いたしましたが、成長によりコスト増を吸収し、311百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

#### プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）における新規業務受託の開始及び既存受託業務の成長により、売上高は990百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

営業利益につきましては、現場対応グループ会社の機能強化と新規受託案件稼働に向けた先行コストが発生し、41百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

#### インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業（クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム）が堅調に拡大したことにより、売上高は923百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

営業利益につきましては、海外日本語サービスのオペレーション体制の強化に伴うコストが生じたことにより、150百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

#### ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラム及び自動車延長保証が堅調に推移し、売上高は1,088百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

営業利益につきましては、安定したオペレーションが継続しており、216百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

#### ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、前第1四半期に獲得した新規獲得案件の反動により売上高は219百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

営業利益につきましても、前第1四半期に獲得した新規獲得案件の反動により、26百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

#### カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、国内における新規受託業務の獲得や既存受託業務の成長により、売上高は1,471百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

営業利益につきましては、安定したオペレーションが継続しており、206百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、事業領域の拡大を行っているが、人材派遣業務が業務委託契約に切り替わった影響が残り、売上高は182百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

営業利益につきましても、事業領域の拡大を行っているが、人材派遣業務が業務委託契約に切り替わった影響が残り、20百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

## (3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備投資計画を次のとおり変更しております。

## 新設計画の変更

日本において、横手BPOキャンパス（秋田県横手市）の設備投資計画について、事業計画の見直し等により計画の一部を変更致しました。変更後の設備投資計画は下記のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)プレステージ・ インターナショナル 横手BPOキャンパス	秋田県 横手市	日本	事務所等	1,930		自己資金	平成30年4月	平成30年10月

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

## (7) 戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

## (8) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	213,504,000
計	213,504,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,662,000	63,662,000	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	63,662,000	63,662,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)1	52,000	63,662,000	9,758	1,425,681	9,758	818,367

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,608,100	636,081	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	63,610,000	-	-
総株主の議決権	-	636,081	-

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町 二丁目4番地1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,750,654	11,845,341
受取手形及び売掛金	3,180,477	3,213,251
商品及び製品	13,554	14,410
原材料及び貯蔵品	20,856	22,476
立替金	3,532,749	3,710,344
その他	1,680,181	1,589,461
貸倒引当金	484,115	507,848
流動資産合計	19,694,358	19,887,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,634,454	5,570,756
その他(純額)	793,454	811,902
有形固定資産合計	6,427,909	6,382,659
無形固定資産		
その他	1,017,959	973,567
無形固定資産合計	1,017,959	973,567
投資その他の資産		
その他	3,092,480	3,009,698
貸倒引当金	46,480	46,063
投資その他の資産合計	3,045,999	2,963,635
固定資産合計	10,491,867	10,319,862
資産合計	30,186,226	30,207,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,119,416	1,030,277
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	619,235	277,750
賞与引当金	336,222	247,119
保証履行引当金	82,139	81,008
その他	4,012,245	4,342,168
流動負債合計	6,519,259	6,328,325
固定負債		
長期借入金	250,000	162,500
退職給付に係る負債	2,214	2,214
資産除去債務	866,978	887,867
その他	461,450	470,377
固定負債合計	1,580,644	1,522,960
負債合計	8,099,903	7,851,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,415,923	1,425,681
資本剰余金	2,093,983	2,104,076
利益剰余金	16,578,637	16,870,380
自己株式	194	194
株主資本合計	20,088,349	20,399,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,170	439,949
為替換算調整勘定	596,351	562,815
その他の包括利益累計額合計	1,073,521	1,002,764
新株予約権	77,719	77,599
非支配株主持分	846,732	875,705
純資産合計	22,086,322	22,356,014
負債純資産合計	30,186,226	30,207,300

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,967,874	7,866,430
売上原価	5,272,104	6,094,392
売上総利益	1,695,770	1,772,038
販売費及び一般管理費	796,324	838,754
営業利益	899,446	933,283
営業外収益		
受取利息	3,428	3,500
有価証券利息	6,694	7,732
受取配当金	3,918	3,942
持分法による投資利益	1,451	-
為替差益	279,516	80,192
その他	7,366	10,346
営業外収益合計	302,377	105,715
営業外費用		
支払利息	710	560
持分法による投資損失	-	6,856
リース解約損	887	-
その他	2,065	3,574
営業外費用合計	3,662	10,992
経常利益	1,198,160	1,028,007
特別利益		
補助金収入	925	427
特別利益合計	925	427
特別損失		
固定資産圧縮損	925	427
特別損失合計	925	427
税金等調整前四半期純利益	1,198,160	1,028,007
法人税、住民税及び事業税	249,473	319,628
法人税等調整額	98,503	12,134
法人税等合計	347,977	331,762
四半期純利益	850,183	696,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,333	54,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	839,849	641,596

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	850,183	696,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,021	37,169
為替換算調整勘定	605,719	33,536
その他の包括利益合計	655,740	70,705
四半期包括利益	194,442	625,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,117	570,839
非支配株主に係る四半期包括利益	10,325	54,700

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)プレミアロードアシストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  
 (株)プレミアアシストについては、平成29年4月1日付で(株)プレミアアシストホールディングスに社名を変更しております。

(株)プレミア・プロパティサービスについては、平成29年4月1日付で(株)プレミアホームアシストに社名を変更しております。

(株)トリプル・エースについては、平成29年4月1日付で(株)プレミア・ケアに社名を変更しております。

(株)PI Insurance Planningについては、平成29年4月1日付で(株)プレミア・インシュアランスパートナーズに社名変更しております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)ファーストリビングアシスタンスは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## 保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
家賃保証業務	258,493,855千円	252,019,721千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	224,405千円	228,159千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	251,607	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	349,853	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,169,754	570,733	227,386	6,967,874	-	6,967,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,737	93,894	153,676	342,308	(342,308)	-
計	6,264,492	664,627	381,062	7,310,183	(342,308)	6,967,874
セグメント利益	704,869	185,034	136,537	1,026,440	(126,994)	899,446

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026,440
セグメント間取引消去	11,717
全社費用(注)	138,711
四半期連結損益計算書の営業利益	899,446

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,991,736	633,948	240,746	7,866,430	-	7,866,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,225	126,220	163,945	399,390	(399,390)	-
計	7,100,961	760,168	404,691	8,265,821	(399,390)	7,866,430
セグメント利益	736,936	179,765	123,926	1,040,628	(107,344)	933,283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,040,628
セグメント間取引消去	3,294
全社費用（注）	110,638
四半期連結損益計算書の営業利益	933,283

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円33銭	10円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	839,849	641,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	839,849	641,596
普通株式の期中平均株式数(株)	62,996,388	63,625,585
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円18銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	682
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	-	(682)
普通株式増加数(株)	729,056	525,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....349,853千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月13日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藝 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。